

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
		学校給食費会計				
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計				
公営事業会計	法適用	水道事業会計	資金不足比率			
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等 ※ ¹						
地方独立行政法人、損失補償をしている法人等 ※ ²						

※¹ 秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合
秋田県後期高齢者医療広域連合

※² 公立大学法人秋田公立美術大学
地方独立行政法人市立秋田総合病院
(損失補償をしている法人等は該当なし)

(参考2 各比率の算定過程について)

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度の実質収支は黒字となっているため、審査意見の表中における実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

単位 千円、%

区 分	実質収支		増 減	増減率
	5年度	4年度		
一 般 会 計	1,449,893	1,461,054	△11,161	△0.8
一般会計等に属する特別会計	446,003	375,651	70,352	18.7
土地区画整理会計	410,750	303,047	107,703	35.5
市有林会計	1,500	14,371	△12,871	△89.6
市営墓地会計	6,866	2,977	3,889	130.6
病院事業債管理会計	0	0	0	－
学校給食費会計	1,171	866	305	35.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	25,716	54,390	△28,674	△52.7
合 計 A	1,895,896	1,836,705	59,191	3.2
標 準 財 政 規 模 B	73,990,155	73,071,998	918,157	1.3

実質赤字比率（参考）△A/B	△2.56	△2.51	△0.05	－
----------------	-------	-------	-------	---

注1 標準財政規模とは、市税・譲与税・普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すものである。

2 実質赤字比率（参考）は、小数第3位以下を切り捨てている。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、本市の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度は、全会計において実質収支が黒字となっている（資金不足が生じていない）ため、審査意見の表中における連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

単位 千円、%

区 分		実質収支 又は剰余額		増 減	増減率
		5年度	4年度		
一 般 会 計		1,449,893	1,461,054	△11,161	△0.8
一般会計等に 属する特別会計	土地区画整理会計	410,750	303,047	107,703	35.5
	市有林会計	1,500	14,371	△12,871	△89.6
	市営墓地会計	6,866	2,977	3,889	130.6
	病院事業債管理会計	0	0	0	－
	学校給食費会計	1,171	866	305	35.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事業会計	25,716	54,390	△28,674	△52.7
法 適 用 公 営 企 業	水道事業会計	12,865,804	13,380,546	△514,742	△3.8
	下水道事業会計	4,019,508	4,353,581	△334,073	△7.7
	農業集落排水事業会計	667,965	655,698	12,267	1.9
法 非 適 用 公 営 企 業	中央卸売市場会計	0	1,000	△1,000	皆減
	公設地方卸売市場会計	20,597	2,905	17,692	609.0
	大森山動物園会計	1	1	0	0.0
	廃棄物発電会計	1	1	0	0.0
公営事業会計に 属するその他の 特別会計	国民健康保険事業会計	177,749	219,050	△41,301	△18.9
	介護保険事業会計	1,352,723	1,332,139	20,584	1.5
	後期高齢者医療事業会計	31,871	121,823	△89,952	△73.8
合 計 A		21,032,115	21,903,449	△871,334	△4.0
標 準 財 政 規 模 B		73,990,155	73,071,998	918,157	1.3
連結実質赤字比率（参考）△A/B		△28.42	△29.97	1.55	－

注1 連結実質赤字比率（参考）は、小数第3位以下を切り捨てている。

2 前年度に対する増減比率で、当年度に数値がなく全額減少した比率については、「皆減」と表記している。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年の平均値で、次の算式による。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + B - C - E}{D - E} \text{ の3か年平均}$$

単位 千円、%

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	増 減	増減率
A	地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	13,898,286	13,394,721	13,532,893	13,431,715	△101,178	△0.7
B	準元利償還金	3,283,019	3,203,878	3,167,202	3,489,897	322,695	10.2
C	特 定 財 源	487,865	443,794	559,337	461,169	△98,168	△17.6
D	標 準 財 政 規 模	73,040,581	74,230,208	73,071,998	73,990,155	918,157	1.3
E	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,436,466	10,740,361	10,664,576	10,552,143	△112,433	△1.1

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-E) / (D-E)	8.53348	8.52805	8.77489	9.31350
--------------------------------------	---------	---------	---------	---------

実質公債費比率(3か年平均)	8.6	8.8	0.2
----------------	-----	-----	-----

注1 準元利償還金とは、公営企業会計が支出する元利償還への一般会計等からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などである。

2 実質公債費比率(3か年平均)は、小数第2位以下を切り捨てている。

4 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B - C}{D - E}$$

単位 千円、%

区 分		5年度	4年度	増 減	増減率
A	将来負担額	228,068,520	219,540,622	8,527,898	3.9
B	充当可能な財源（基金等）	30,302,844	31,694,271	△1,391,427	△4.4
C	地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	126,097,681	128,697,025	△2,599,344	△2.0
D	標準財政規模	73,990,155	73,071,998	918,157	1.3
E	元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額算入額	10,552,143	10,665,032	△112,889	△1.1

将来負担比率 (A - B - C) / (D - E)	112.9	94.7	18.2	—
---------------------------------	-------	------	------	---

注 将来負担比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

※ 将来負担額の内訳

単位 千円、%

区 分	将来負担額		増 減	増減率
	5年度	4年度		
地方債の現在高	168,242,112	167,043,145	1,198,967	0.7
債務負担行為に基づく支出予定額	45,315	58,819	△13,504	△23.0
公営企業債等繰入見込額	36,708,183	35,405,518	1,302,665	3.7
組合等への負担等見込額	—	—	0	—
退職手当負担見込額	16,734,132	16,182,508	551,624	3.4
設立法人の負債額等負担見込額	6,338,778	850,632	5,488,146	645.2
連結実質赤字額	—	—	0	—
組合等に対する連結 実質赤字額負担見込額	—	—	0	—
合 計	228,068,520	219,540,622	8,527,898	3.9